

【公表】

整理番号	5
契約番号	8農振財契第112号
件名	クラウド型気象観測装置の購入
入札方法	電子入札システム「ビジネスチャンス・ナビ」上で実施
納入場所	東京都立川市富士見町3-8-1 公益財団法人 東京都農林水産振興財団 農林総合研究センター
概要	詳細は別紙仕様書のとおり
納入期限	令和9年1月15日(金)
契約方式	希望制指名競争入札
希望申出要件	①又は②のいずれかの要件を満たす者で、本件仕様に対応可能な者 ①東京都における令和7・8年度物品買入れ等競争入札参加有資格者で、いずれかの営業種目に格付けされている者であること(営業種目は問わない) ②当財団又は官公庁等において同様の業務について契約実績を有する者であること。
格付	問わない
仕様説明会	実施しない
開札予定日時	令和8年5月22日(金) 午前10時00分(入札期間は指名通知時に連絡)
希望申出期間	令和8年4月28日(火)午前10時から令和8年5月11日(月)午後4時まで
希望申出方法	電子入札システム「ビジネスチャンス・ナビ」を通じて受け付けます。
希望申出時の提出書類	以下の(1)から(3)までの書類を「ビジネスチャンス・ナビ」上に添付してください。 (1) 希望票〔様式あり〕(必要事項を記入) (2) 会社概要・実績一覧表〔様式あり〕(必要事項を記入) (3) ○希望申出要件①に該当する場合 東京都の「令和7・8年度物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票」の写し 及び「令和7・8年度競争入札参加資格審査結果通知書(物品等)」の写し ○希望申出要件②に該当する場合 契約実績を証明するものの写し(契約書・請書の写しなど)
備考	(1) 指名停止等業者については、東京都に準じて取り扱うものとしします。 (2) 指名業者の選定については、当財団指名業者選定基準によるものとしします。 (3) 希望票の提出があっても、必ずしも指名されるとは限りません。 (4) 指名通知は、指名した方のみに対して開札予定日の5日前までに行う予定です。 (5) 申込書類に不備がある場合、失格になることがあります。 (6) 関係する会社に該当する場合(親会社と子会社の関係にある場合、親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合、役員の兼任等がある場合)には、同一入札に参加することができません。 (7) 入札結果(落札業者名、落札金額等)については後日公表します。予めご了承ください。
入札に関する問い合わせ先	公益財団法人東京都農林水産振興財団 管理課 契約担当 住所 東京都立川市富士見町3-8-1 電話 042-528-0721
仕様内容に関する問い合わせ先	公益財団法人東京都農林水産振興財団 東京都農林総合研究センター 研究企画室 住所 東京都立川市富士見町3-8-1 電話 042-528-5216

仕 様 書

1. 件 名 クラウド型気象観測装置の購入
2. 納入期限 令和9年1月15日まで
納入前にあらかじめ財団に連絡すること。
設置は土曜日、日曜日、祝日を除く9時から17時に行うこと。
3. 設置事業所 公益財団法人東京都農林水産振興財団
東京都農林総合研究センター
〒190-0013 東京都立川市富士見町三丁目8番1号
4. 設置場所 別紙1 納入事業所 別紙2 設置場所 を参照
5. 設置機器構成・仕様等
品 名 クラウド型農業気象観測装置
クリマテック（株）Weather ROBO-TK もしくはそれと同等品
 - ・本件調達に係る性能及び機能等の要件は、別紙「機器性能等仕様明細」による。
 - ・同等品での入札は、性能表、製品カタログ等の提出により同等と認められた機器に限る。
6. 設置に際し必要なタワー用土間および電気を供給する配電盤については別工事を行い設置時まで
整備して受託者に提供する。
据え付け時には、受託者は整備された土間にタワーをアンカー固定するとともに、近傍に設置され
た配電盤から電源を確保し、計測・データ回収できる状況を確保すること。
7. 初動確認を実施し設置した機器が正常に稼働し、データがクラウドに収納できることを確認するこ
と。完了検査とは別に希望する職員に対し使用方法を説明する会を最大2回設けること。
8. 環境により良い自動車の使用について
本契約の履行にあたって自動車を利用し、又は利用させる場合は、都民の健康と安全を確保する環境
に関する条例（平成12年東京都条例第215号）の規定に基づき、次の事項を遵守すること。
 - （1）ディーゼル車規制に適合する自動車であること。
 - （2）自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総の自動車であるこ
と。なお、適合確認のために、当該自動車の自動車検査証（車検証）、粒子状物質減少装置証明
書等の提示又は写しの提出を求められた場合には、速やかに提示又は提出すること。
9. 東京都グリーン購入推進方針
別紙「東京都グリーン購入推進方針」（別紙3）の定めるとおりとする。
10. 支払方法
設置完了後に提出される納品書に基づき完了検査を行い、合格と認定した後、適法な支払請求を
受理した日から30日以内に支払うものとする。
11. 暴力団排除に関する条項は、別紙に定めるとおりとする。
12. 本仕様書の解釈について疑義が生じた場合は、財団と協議して決定する。

連絡先

〒190-0013

東京都立川市富士見町三丁目 8 番 1 号

(公財)東京都農林水産振興財団

東京都農林総合研究センター

研究企画室 TEL 042-528-5216

別紙「機器性能等仕様明細」

I. 基本仕様

- 1) 観測項目は風向、風速、気温、湿度、日射量、日照時間、降水量、地温、土壌水分量とする
- 2) 気象観測装置は、センサー、計測装置、通信装置、クラウド機能から構成されること
- 3) 観測方法は、気象庁「地上気象観測指針」に記載がある要素についてはこれに準ずること
- 4) 統計方法は、気象庁「気象観測統計指針」に記載がある要素についてはこれに準ずること
- 5) 停電時でも全観測項目が測定できるよう、24時間以上の電源バックアップ機能を備えること
- 6) 誘導雷対策のため、計測装置のセンサー接続部、電源接続部ともに避雷対策を行うこと
- 7) 気象観測装置取付用のタワーを設置すること
- 8) 技術審査をもって仕様確認を行うこととする

II. 機器仕様等

センサー仕様

1. 超音波風向風速計

計測範囲	風速：0～60m/s 以上	風向：0～360°
測定精度	風速：±3%以内	風向：±2° 以内
起動風速	0.01m/s 以下	
大きさ	110×300mm 以下	
重さ	1kg 以下	
ケーブル	10m 以上	
気象庁検定	必要	

2. 電気式日射計

計測範囲	-400～4000W/m2 以上
測定波長	285～3000nm
ISO クラス	ClassA
ガラスドーム	2重
大きさ	70×100mm 以下
重さ	1 kg以下
ケーブル	10m 以上
気象庁検定	必要
その他	出力値は温度補正式が適用されていること 結露防止のためのヒーターと内部循環ファンが内蔵されていること 保守情報として内部温度、内部湿度、傾斜角度が出力されること

3. 雨量計

計測方式	転倒ます式 (1 転倒雨量 : 0.5mm)
測定精度	20mm/h 以下時 $\pm 0.5\text{mm}$ 、20mm を超える時 $\pm 3\%$ 以下
口径	200mm
大きさ	450×210mm 以下
重さ	5 kg以下
ケーブル	10m 以上
気象庁検定	必要
そのた	冬季観測のためのヒーターを内蔵すること

4. 気温計

計測方式	電気式温度計 (白金測温抵抗体)
計測範囲	-50~+50°C
測定精度	$\pm 0.15 + 0.002 t $
大きさ	3.2×60mm (保護管)
ケーブル	5m 以上
気象庁検定	必要
そのた	強制通風筒に収納すること

5. 強制通風筒

通風速度	5m/s 以上
材質/色	ABS 樹脂製、白色
大きさ	350×220mm 以下
重さ	1.2kg 以下
そのた	FAN 回転数が出力されること

6. 露点式温度計

計測範囲	-10~+35°C (相対湿度換算 0-100%RH)
測定精度	$\pm 1\%RH$ 以下 (0~90%未満時)、 $\pm 1.7\%RH$ 以下 (90~100%以下時)
大きさ	280×40 mm以下
重さ	100g 以下
ケーブル	3.5m 以上
気象庁検定	必要
そのた	結露防止のための加温機能付であること 自然通風シェルターに収納すること

7. 自然通風シェルター

材質/色 樹脂製、白色
大きさ 340×120mm 以下
重さ 800g 以下
その他 皿の枚数 14 枚以上

8. 日照計

測定方法 回転式
しきい値 120W/m²
大きさ 250×200×400 mm以下
重さ 3kg 以下
ケーブル 10m 以上
気象庁検定 不要

9. 地温計

計測方式 電気式温度計（白金測温抵抗体）
計測範囲 -50～+100℃
測定精度 $\pm 0.15 + 0.002 |t|$
大きさ 8×120mm 以下（保護管）
ケーブル 10m
気象庁検定 不要
その他 地中-5cm、-10cm、-15cm に埋設すること、防水仕様であること

10. 土壌水分計

計測方式 TDR 式
計測範囲 体積含水率 0-100%
測定精度 $\pm 2\%$ 以内
大きさ 220×60×20mm 以下
重さ 500g 以下
ケーブル 9.5m 以上
気象庁検定 不要
その他 地中-5cm、-10cm、-15cm に埋設すること

計測装置仕様

11. データロガー

チャンネル数 16ch 以上
サンプリング 0.001 秒～1 日まで任意の設定が可能であること
内部プログラム 気象観測統計指針に準拠した計測が可能なこと
通信プロトコル TCP/IP 対応であること

大きさ	240×110×80mm 以下
重さ	1kg 以下
動作温度	-40～+70℃以上

12. 電源装置

動作電源	AC100V
バックアップ	停電対策として 24 時間以上動作するバッテリーを備えること
避雷対策	誘導雷サージ対策として避雷器を備えること

通信装置仕様

13. 通信ルーター

回線	LTE
通信プロトコル	TCP/IP 対応
大きさ	30×80×150mm 以下
重さ	500g 以下

14. クラウド機能仕様

データはクラウドサーバーに保存し、インターネット経由でパソコン、スマートフォン、タブレットからリアルタイムのデータ閲覧および日報・月報の帳票がダウンロード可能であること。さらに WebAPI 機能を持ち、指定された地点/日付/種別のデータがあれば 1 日分のデータを CSV 形式 (文字コード:UTF-8) で出力すること。なお 1 年分の通信費用を含めること。

サイバーセキュリティ対策

- ① 使用するクラウドサービスは国内に置かれ、国内法以外の法令が適応されないものであること。
- ② https による暗号化通信を行い、ユーザー管理によるアクセス制限をかけること。
- ③ 契約延長せずに契約が終了する際には、クラウド上の情報を復元困難な状態とすること。
- ④ サイバーセキュリティインシデント対応体制を整備し、インシデント発生時には速やかに報告するとともに復旧対応および被害の拡散防止に努めること。

15. タワー

高さ	6m 以上
構造	トラス
材質	アルミ

16. その他

運搬費、搬入費、組立作業費、その他設置に関する経費（下見、調整、動作確認等）に係る経費も、本調達に含めること。

仕様書に記述がなくとも機能を満たす上で必要な機器・部材は積算に含めること。

落札後、速やかに電話連絡の上、納入計画に係る打ち合わせを行うこと。

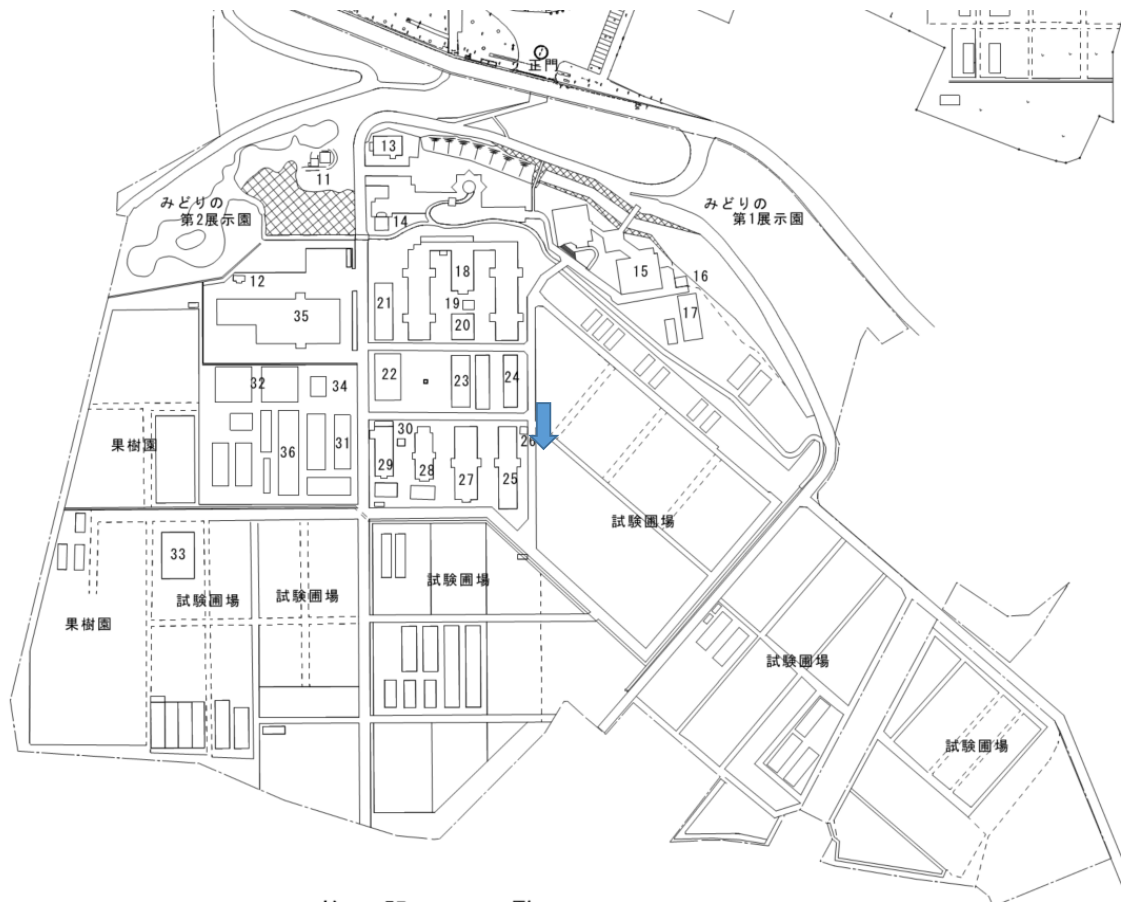
機器の取扱説明書等は日本語表示されていること。

保証期間は、納入後1年間とすること。ただし、受注者が別に定める補償期間が1箇年以上にわたる場合はそれを適用し、当該保証期間内の障害発生時には速やかに対応すること。

別紙1 納入事業所



別紙2 設置場所



東京都グリーン購入推進方針

物品等の調達に当たっては、その必要性をよく考えた上で、価格・機能・品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ少ないものを選択して購入することとする。

その際、可能な限り、原材料の採取から製品やサービスの生産、流通、使用、廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて環境への負荷が少ないものを選択することが必要である。

特に、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用等による脱炭素化の推進、サーキュラーエコノミーの推進に寄与する製品やサービスを積極的に選択することで、物品等の調達を通じ、全庁をあげて環境課題に対応していくことが重要である。

そこで、調達する各製品やサービスごとに、適正な価格・機能・品質を確保しつつ、以下の観点で他の製品等と比較して、相対的に環境負荷の少ないものを選択することとする。

<原材料の採取段階での環境配慮>

- ① 原材料の採取において資源の持続可能な利用に配慮されているもの
- ② 原材料が違法に採取されたものではないもの
- ③ 原材料の採取が保護価値の高い生態系に影響を与えていないなど、生物多様性の損失を引き起こしていないもの
- ④ 原材料の採取において環境汚染及び多量の温室効果ガスの排出を伴わないもの

<製造段階での環境配慮>

- ⑤ 再生材料（再生紙、再生樹脂等）を使用したもの
- ⑥ 余材、廃材（間伐材、小径材等）を使用したもの
- ⑦ 再生しやすい材料を使用したもの

<使用段階での環境配慮>

- ⑧ 使用時の資源やエネルギーの消費が少ないもの
- ⑨ 修繕や部品の交換・詰め替えが可能なもの
- ⑩ 梱包・包装が簡易なもの、又は梱包・包装材に環境に配慮した材料を使用したもの

<廃棄・リサイクル段階での環境配慮>

- ⑪ 分別廃棄やリサイクルがしやすい（単一素材、分離可能等）もの
- ⑫ 回収・リサイクルシステムが確立しているもの
- ⑬ 耐久性が高く、長期使用が可能なもの

<サービス提供時の環境配慮>

- ⑭ 省エネルギーの取組を徹底したもの
- ⑮ サービス提供時に必要な電力に再生可能エネルギーを利用するなど温室効果ガスの排出が少ないもの

<その他の環境配慮>

- ⑯ 製造・使用・廃棄等の各段階で、有害物質を使用又は排出しないもの
- ⑰ 製造・使用・廃棄等の各段階で、環境への負荷が大きい物質（温室効果ガス等）の使用、排出が少ないもの
- ⑱ 製造・使用・廃棄等の各段階で、生物多様性の損失を引き起こさないもの